

2020年度事業報告

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

2021年6月14日

一般社団法人日本食品認定機構

第 I . 組織運営状況

1. 主要管理事項

事 項	期日・回数等	内容・場所等
会計監査会	2020年5月11日(月)	書面
第3回理事会	2020年5月20日(水)	書面
第1回通常総会	2020年5月27日(水)	書面
第4回理事会	2020年11月12日(木)	大日本水産会会議室
第5回理事会	2021年3月18日(木)	大日本水産会会議室

2. 総会

第1回通常総会議案及び可決事項

第1号議案 2019年度事業報告並びに収支決算について

3. 理事会

第3回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 2019年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 第1回通常総会の開催について

第4回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 2020年度上半期事業報告並びに収支現況報告について

第2号議案 その他について

第5回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 2020年度事業報告並びに収支見込について

第2号議案 2021年度事業計画及び収支予算について

第3号議案 その他について

4. 会員

・2020年度を通じた会員の異動は次のとおり。

種 別	2019年度末	増	減	2020年度末
正会員	4	7	0	11
准会員	0	6	0	6
合 計	4	13	0	17

2020年度新規入会会員（正会員）

- ・株式会社キュー・アンド・シー
 - ・株式会社高知道水
 - ・水産マネジメントサービス株式会社
 - ・株式会社北海道日水
 - ・有限会社まさるフーズ
 - ・マルキ平川水産株式会社
 - ・丸久水産株式会社紋別工場
- 以上7社

5. 役員等の構成

役 職	員 数
理事長	1
専務理事	1
理 事	4
監 事	1

第Ⅱ．業務実施概要

1．一般会務等

- ・第1回通常総会を5月27日に書面決議にて開催し、2019年度事業報告並びに収支決算が承認され、2020年度事業計画及び収支予算の報告がなされた。
- ・登録認定機関の登録申請について、4月1日に農林水産大臣宛に申請を行い、5月22日に独立行政法人農林水産消費安全技術センター（FAMIC）による現地調査がなされ、6月3日に登録認定機関第1号として認定された。
- ・HACCP 認定制度の事業実施者変更に伴い、各地において制度説明を実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、説明会の開催は中止し、書面での通知を行った。
- ・6月24日付けにてホームページを新設し、認定業務内容や関連情報等の周知を図った。
- ・登録認定機関としての業務内容追加の申請（1月19日ペルー向け輸出水産食品の衛生証明書発行業務、2月26日 EU 向け輸出水産食品加工施設のスクリーニング業務）を行った。

2．HACCP 認定事業

- ・水産食品加工施設 HACCP 認定工場の全国的な拡大及び被災地域における復興施設の HACCP 認定促進について検討し、推進した。
- ・対米輸出 HACCP 認定制度及び国内認定制度においては、新たな知見の普及と、より透明性の高い審査を行うための新認定制度の下、新規認定審査と2年ごとの更新認定審査を行った。
- ・新規認定38件と更新認定を併せて、2021年3月末日時点の認定施設数は425水産加工場となった。

事 項	認定件数
新規認定審査	38件
更新認定審査	139件
品目追加認定審査	16件
特別認定審査	1件
継続審査	541件

3. 委託事業及び国庫補助事業等

○EU・HACCP 認定施設指導・監視事業

・定期監視

EU・HACCP 認定施設については、4 ヶ月ごとに施設の状態を定期的に監視することとなっており、今年度については、35 認定施設に対して77回の定期監視及び24 認定施設に対して32件のサンプリングを実施した。

・輸出荷口検査

EU に水産物を輸出する際に、荷口と申請内容を確認し、欧州委員会から示された様式により衛生証明書を発行することとなっており、11 認定施設に対して30回の輸出荷口検査を実施した。

・冷凍船監視員及び漁船等衛生監視者養成講習会の実施

冷凍船の定期監視を適切かつ円滑に実施するため、一定の力量を持った監視員等を確保する必要があるため、冷凍船監視員等を養成するための講習会を7月30日～31日にかけて、(一社)大日本水産会大会議室にて実施した。講習会を受講した都道府県の担当者等が、農林水産省に冷凍船監視員として新規登録された。

・定期監視員・荷口検査員のための講習会の実施

EU・HACCP を取得した加工場への定期的な監視、並びに水産物の対 EU 輸出の衛生証明書の発行の際の荷口確認のための検査を適切に実施するための荷口検査員及び候補者を対象として、2月12日に三会堂ビル石垣記念ホールにて講習会を実施した。

・ガイドラインの作成、改訂

産地市場及び消費地市場の認定業務が厚生労働省から農林水産省へ移ったことから、「農林水産省によるEU向け輸出水産食品取扱施設の認定申請ガイドライン(産地市場及び消費地市場)」を新たに作成した。

また、EU・HACCP の認定業務が水産庁から農林水産省へ移ったことによ

り、「英国、欧州連合、スイス及びノルウェー向け輸出水産食品取扱施設の認定審査等に係るガイドライン」、並びに「農林水産省によるEU向け輸出水産食品取扱施設の認定申請ガイドライン（水産加工施設）」の改訂を行った。

○証明書発行等機関の体制整備支援事業

・スクリーニングの実施

農林水産省のEU・HACCP（EU向け輸出水産食品取扱施設）認定のスクリーニング機関として、EU・HACCP認定を申請した17件の水産食品取扱施設に対して、書類審査及び現地調査のスクリーニングを実施し、審査等に必要な経費を支援した。

- ・スクリーニング終了後、判定委員会を開催し、実施したスクリーニングの結果を協議し、その結果を農林水産省へ提出した。
- ・農林水産省によるEU・HACCP認定施設は、2021年3月末現在の累計で45施設となった。

事項・内容等	期日等	場所等
スクリーニング判定委員会 (9回開催)	2020年6月22日	大日本水産会 会議室
	2020年7月13日	大日本水産会 会議室
	2020年7月27日	大日本水産会 会議室
	2020年8月20日	大日本水産会 会議室
	2020年10月6日	大日本水産会 会議室
	2020年11月9日	大日本水産会 会議室
	2020年11月30日	三会堂ビル 会議室
	2020年12月4日	大日本水産会 会議室
	2021年2月22日	大日本水産会 会議室

○輸出環境整備緊急対策事業

- ・食品事業者を対象とした一般的衛生管理の徹底やHACCP導入等のための研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ・輸出事業者支援事業として、水産食品加工施設HACCP認定審査における認定審査料及び経費について、427施設に対して補助（補助率1/2）した。

認定種類	施設数	事業費	補助額
新規認定審査	41件	9,082千円	4,541千円
更新／品目追加認定審査	79件	17,467千円	8,733千円
特別認定審査	1件	208千円	104千円
継続審査	306件	41,925千円	20,962千円
合計	427件	68,682千円	34,340千円